



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス
コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートファイナンス本部 (氏名) 石川 精一 TEL 03-6439-5800
財務部 部長
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	11,513	23.8	759	△8.8	687	△17.7	397	△34.6
2024年12月期第1四半期	9,301	27.1	832	78.2	834	78.9	608	108.7

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 460百万円 (△30.4%) 2024年12月期第1四半期 661百万円 (118.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	16.61	16.60
2024年12月期第1四半期	25.01	25.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	27,453	9,609	34.8	398.78
2024年12月期	22,392	9,816	43.6	408.17

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 9,549百万円 2024年12月期 9,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		20.00	—	31.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	3.0	3,850	9.8	3,650	4.9	2,450	0.9	102.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	25, 107, 659株	2024年12月期	25, 103, 459株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	1, 159, 690株	2024年12月期	1, 159, 690株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	23, 945, 647株	2024年12月期 1 Q	24, 331, 613株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献していきます」を経営目的に掲げている総合財産コンサルティング会社です。当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーの事業承継、不動産、相続など、財産に関する「悩み」は環境の変化に伴いますます複雑化しております。当該「悩み」に対して高品質なサービスを提供し、お客様と長期的な信頼関係を構築していくことにより、長きに渡りご相談いただける存在になることが当社の使命であります。

このような状況のもと、当社グループは2025年からの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、「富裕層ビジネスの第一人者」として認められる存在になることを目指しております。当該ビジョン達成に向け「パートナー戦略」、「サービス戦略」、「人材戦略」、「知財戦略」、「マーケティング戦略」、「サステナビリティ戦略」、「財務戦略」の7つを戦略の柱として掲げており、当第1四半期連結累計期間においては以下の取組みを行いました。

「パートナー戦略」については、昨年経営統合したチェスターグループとの連携強化を推進してまいりました。チェスターグループとの相互理解を深めることにより、当社グループへのお客様紹介につながっております。

「サービス戦略」については、時代の変化に対応した新たな個別サービスの創出を目指しております。当第1四半期連結累計期間においては、公益法人の設立・運営をトータルで支援する新サービスの本格提供を開始しました。

「人材戦略」については、ますます拡大するニーズに対応するために積極的な採用活動を行うとともに、人材育成と働きやすい環境の整備に取り組んでまいりました。

「知財戦略」については、昨年に引き続き、DX・AIを活用したコンサルティングに必要な情報のデータベース化やコンサルティングの業務プロセスの標準化に取り組んでまいりました。

「マーケティング戦略」については、認知度向上のために積極的なメディア向けのリリースを行ってまいりました。

「サステナビリティ戦略」については、社会課題の解決により持続的な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。

「財務戦略」については、ROE20%超の維持、配当性向50%、累進配当、DOE10%などを目標に掲げております。

売上高につきましては、11,513百万円（前年同四半期は9,301百万円）となり、財産コンサルティング及び不動産取引ともに前年同四半期を上回りました。顧客数の増加に伴い、本業である財産承継コンサルティング及び事業承継の同族承継コンサルティングは堅調に推移しております。

営業利益につきましては、売上高及び売上総利益が前年同四半期を上回ったものの、人材投資、DX投資、広告宣伝など積極的に行ったこと、また、昨年度末に4社を連結子会社化したことに伴うのれん償却などにより、営業利益は759百万円（前年同四半期は832百万円）となりました。前年同四半期に利益率の高い大型のM&A案件が成約したことから、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同四半期に比べて減少しております。しかしながら、顧客数の増加に伴い案件数が増加していることや第2四半期以降にM&Aや事業承継ファンドの売上を計画していることから、年度計画に対しては予定通り進捗しております。

経常利益につきましては、営業外収益12百万円（前年同四半期は27万円）、営業外費用84百万円（前年同四半期は25百万円）を計上したことから687百万円（前年同四半期は834百万円）となりました。なお、前年同四半期は為替差益を22百万円計上しておりますが、当第1四半期連結累計期間は為替差損を36百万円計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、397百万円（前年同四半期は608百万円）となりました。前年同四半期につきましては、第1四半期に益金不算入となる事業承継ファンドの投資先からの配当などがあったことから税負担額が減少しております。当連結会計年度につきましては、第2四半期以降に事業承継ファンドの投資先からの配当を見込んでおり、年度ベースでは昨年度と同等程度の税負担率を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通り、売上高11,513百万円（前年同四半期比23.8%増）、営業利益759百万円（同8.8%減）、経常利益687百万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益397百万円（同34.6%減）となりました。

（単位：百万円）

	2024年12月期 第1四半期	2025年12月期 第1四半期	前年同四半 期比	2025年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 進捗率	2024年12月期 通期実績
売上高	9,301	11,513	+23.8%	47,000	24.5%	45,618
売上総利益	1,620	1,823	+12.5%	8,350	21.8%	6,969
販売費及び 一般管理費	787	1,063	+35.1%	-	-	3,462
営業利益	832	759	△8.8%	3,850	19.7%	3,506
経常利益	834	687	△17.7%	3,650	18.8%	3,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	608	397	△34.6%	2,450	16.2%	2,428

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年12月期 第1四半期	2025年12月期 第1四半期
財産コンサルティング	1,893	2,358
不動産取引	7,407	9,155
合計	9,301	11,513

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家及び企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2024年12月期 第1四半期	2025年12月期 第1四半期
財産承継	843	1,371
事業承継	702	491
商品組成等	347	495
合計	1,893	2,358

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、顧客数の増加に伴い、成約件数が堅調に推移したことから売上高は増加しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。昨年大型のM&A案件が計上されたことから、当第1四半期連結累計

期間においては、売上高が減少しております。一方で本業である同族承継コンサルティングについては、成約件数及び成約単価が増加し堅調に推移しております。

商品組成等につきましては、当第1四半期連結累計期間においては、ADVANTAGE CLUBの組成額が増加したことから売上高が増加しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は2,358百万円（前年同四半期比24.5%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2024年12月期 第1四半期	2025年12月期 第1四半期
売上高	1,893	2,358
売上原価	918	1,369
売上総利益	975	988

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い、当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2024年12月期 第1四半期	2025年12月期 第1四半期
ADVANTAGE CLUB	5,610	8,838
その他不動産取引	1,797	316
合計	7,407	9,155

多くのお客様にご支持をいただいておりますADVANTAGE CLUBの当連結会計年度の売上高は340億円を計画しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当第1四半期連結累計期間においては2件組成し8,838百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、ADVANTAGE CLUB以外の不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は9,155百万円（前年同四半期比23.6%増）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2024年12月期 第1四半期	2025年12月期 第1四半期
売上高	7,407	9,155
売上原価	6,762	8,320
売上総利益	645	835

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は20,803百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,388百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が5,620百万円増加したことなどによります。ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては一時的に保有しております。なお、現金及び預金の比率が高い理由は、主にADVANTAGE CLUB用の販売不動産を機動的に取得するための取得資金として確保しております。但し、株主還元については資本コストを約8%と想定しROEを継続的に高い水準に維持し、かつ、配当性向を50%に設定することで資本コストを上回る純資産配当率にしております。

固定資産は6,649百万円となり、前連結会計年度末に比べて327百万円の減少となりました。これは、投資有価証券が147百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は27,453百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,061百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は8,880百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,175百万円の増加となりました。これは、短期借入金が3,900百万円増加したことなどによります。

固定負債は8,962百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,092百万円の増加となりました。これは、長期借入金が1,769百万円増加したことなどによります。

これらにより、負債合計は17,843百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,267百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は9,609百万円となり、前連結会計年度末に比べて206百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により397百万円増加し、配当金の支払いにより670百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は34.8%（前連結会計年度末は43.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,082	12,783
売掛金	484	454
販売用不動産	1,192	6,813
その他の棚卸資産	22	27
その他	641	733
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	15,415	20,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	245	265
土地	1	1
その他（純額）	81	81
有形固定資産合計	328	348
無形固定資産		
のれん	2,922	2,848
ソフトウェア	171	144
その他	21	20
無形固定資産合計	3,115	3,013
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845	2,697
関係会社株式	40	40
繰延税金資産	253	158
その他	394	391
投資その他の資産合計	3,533	3,287
固定資産合計	6,977	6,649
資産合計	22,392	27,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378	307
短期借入金	200	4,100
1年内返済予定の長期借入金	1,976	2,476
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	486	213
未払金	1,411	647
賞与引当金	-	376
その他	1,232	738
流動負債合計	5,705	8,880
固定負債		
社債	70	60
長期借入金	3,704	5,473
長期預り敷金保証金	3,032	3,381
長期未払金	43	41
繰延税金負債	16	2
その他	3	2
固定負債合計	6,870	8,962
負債合計	12,575	17,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,259	1,262
資本剰余金	2,081	2,083
利益剰余金	8,113	7,840
自己株式	△1,978	△1,978
株主資本合計	9,475	9,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	383
為替換算調整勘定	△53	△41
その他の包括利益累計額合計	297	342
新株予約権	28	26
非支配株主持分	15	33
純資産合計	9,816	9,609
負債純資産合計	22,392	27,453

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,301	11,513
売上原価	7,680	9,690
売上総利益	1,620	1,823
販売費及び一般管理費	787	1,063
営業利益	832	759
営業外収益		
受取利息	2	8
為替差益	22	-
その他	1	3
営業外収益合計	27	12
営業外費用		
支払利息	19	24
支払手数料	5	23
為替差損	-	36
その他	0	0
営業外費用合計	25	84
経常利益	834	687
特別損失		
固定資産除却損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	834	686
法人税、住民税及び事業税	127	210
法人税等調整額	99	60
法人税等合計	227	270
四半期純利益	607	415
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	608	397

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	607	415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	32
為替換算調整勘定	△7	12
その他の包括利益合計	54	44
四半期包括利益	661	460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	662	442
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の権利行使による新株発行)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が2百万円、資本剰余金が2百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	67百万円	44百万円
のれんの償却額	2百万円	74百万円